

➤ **中期目標（平成26～29年度）に基づく京都市産業技術研究所の自律的運営の推進**

【地方独立行政法人京都市産業技術研究所年度計画（平成26～29年度の各年度で策定）を毎年度100%達成】

《**外郭団体の改革**》

本市では、これまでも精力的に外郭団体の統廃合等に取り組み、平成15年度当初の49団体から平成27年9月末時点の29団体にまで団体数を削減してきました。

また、本市の財政的・人的関与の適正化にも努め、補助金額は、平成15年度当初の37.8億円から平成27年度当初の13.6億円まで、派遣職員数は、平成15年度当初の316人から平成27年度当初の87人まで削減してきました。

引き続き、創設時からの社会経済情勢や行政が関与すべき事業領域の変化、公共分野の担い手が多様化していることなどを踏まえ、外郭団体の更なる改革に取り組めます。

（１）外郭団体の改革の更なる推進

これまで進めてきた「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」における「各団体の今後の方向性」に向けた取組を着実に進めるとともに、引き続き、本市の関与の見直しや自主的な経営改善を推進します。

① **「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」における「各団体の今後の方向性」に向けた取組の着実な推進**

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」により、廃止又は統合と判断された団体については、それぞれの方向性に向けた取組を着実に進めます。また、自律化（非外郭団体化）と判断された団体については、最終的な出資（出えん）関係の整理に向けて、経営の自律性をより一層高めるための取組を推進します。

② **本市の財政的・人的関与の見直し**

外郭団体は、本市と一体となって公益性、公共性の高い事業を担っていることから、本市は、外郭団体の適正な経営や事業実施を図るため、必要な関与を行いますが、すべての外郭団体について、本市の団体への関与が必要最小限のものとなるよう、更なる見直しを進めます。

③ **中期経営計画に基づく自主的な経営改善の取組の推進**

すべての外郭団体において、抜本的な経営改善や本市に依存しない自律した経営の確立など、複数年度にわたる取組が必要な経営課題への対応を盛り込んだ中期経営計画に基づき、自主的な経営改善の取組を推進します。

＜参考＞本市外郭団体の一覧（平成27年9月末時点 29団体）

（公財）京都市環境保全活動推進協会
京都市土地開発公社

（公財）京都市国際交流協会

（公財）大学コンソーシアム京都

（公財）京都市埋蔵文化財研究所

（公財）京都市ユースサービス協会

（公財）京都市男女共同参画推進協会

（公財）京都市体育協会

（公財）京都市音楽芸術文化振興財団

（公財）京都市芸術文化協会

（公財）京都市森林文化協会

（公財）きょうと京北ふるさと公社

（公財）京都伝統産業交流センター

（公財）京都高度技術研究所

（株）京都産業振興センター

（公財）京都市障害者スポーツ協会

（公財）京都市健康づくり協会

（福）京都福祉サービス協会

京都市住宅供給公社

（公財）京都市景観・まちづくりセンター

京都御池地下街（株）

京都醍醐センター（株）

（一財）京都市都市整備公社

（公財）京都市都市緑化協会

京都シティ開発（株）

（一財）京都市防災協会

京都地下鉄整備（株）

（一財）京都市上下水道サービス協会

（公財）京都市生涯学習振興財団

